

令和2年6月10日

新型コロナウイルス感染症の対応について

1. 新型コロナウイルス感染症に関する主な公的助成
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
3. 「内航海運業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」
及び「感染防止対策及び船上で乗組員や乗客に新型コロナウイルス感染症に罹患した疑いがある場合の対応等について」
4. 新型コロナウイルス感染症を受けた国土交通省海事局の措置
5. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う船員の在籍出向の特例について
6. 自由民主党岸田政務調査会長宛 及び公明党石田政務調査会長宛
「令和2年度第2次補正予算編成に対する新型コロナウイルス感染症に係る内航貨物船業界及び旅客船業界からの支援要望書」

新型コロナウイルス感染症に関する主な公的助成

2020年6月10日

	実施機関	助成等の内容	主な要件	2次補正
持続化給付金	経済産業省	<p>(趣旨) 感染症拡大により特に大きな影響を受けている事業者に対して事業全般に広く使える給付金を支給。</p> <p>(給付額) 法人200万円、個人事業者100万円。ただし昨年1年間の売上からの減少分が上限。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響で売上が前年同月比で50%以上減少 ・資本金10億円以上の大企業を除く 	<p>1兆9,400億円を追加で予算計上し、今年1～3月に創業した事業者でいずれかの月の売上が1～3月平均より50%以上減少したものを給付の対象に加える。</p>
雇用調整助成金	厚生労働省	<p>(対象) 新型コロナウイルスの影響を受ける事業主が、雇用を維持しながら従業員に休業手当を支払う場合、助成の対象となる。</p> <p>(期間) 令和2年4月1日～6月30日</p> <p>(助成率) 1人1日8,330円を上限として、前年賃金の60%に対する助成割合は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常は中小企業4/5、大企業2/3 ・解雇なし等の要件を満たす場合は中小企業9/10、大企業3/4。 <p>また更なる拡充として、中小企業が解雇等を行わず雇用を維持している場合、休業手当60%を超えて支給する部分に係る助成率を10/10とする。</p>	<p>令和2年4月1日～6月30日は、要件を緩和して生産指標(売上高)が前年同月比5%以上(従前は10%以上)減少していること。</p>	<p>一般財源の投入により支給額の上限を日額15,000円に引き上げ、期間を9月末まで延長。</p>

(既存の雇用調整助成金制度を補完する新たな制度)				雇調金を受け取っていない中小企業従業員の休業者に、休業前の賃金の8割を給付率として月33万円を上限として直接給付。期間は9月末まで
無利子・無担保融資	日本政策金融公庫	<p>(趣旨) 新型コロナウイルスの影響で一時的に業況が悪化しているが中長期的には業況が回復し発展することが見込まれる中小企業者を支援。</p> <p>(融資限度額) 「中小企業事業」直接貸付3億円(別枠)、「国民生活事業」6,000万円(別枠)</p> <p>(利率) 基準利率、ただし「中小企業事業」の場合1億円、「国民生活事業」の場合3,000万円を限度として融資後3年目まで基準金利マイナス0.9%。別途行われる利子補給と合わせて当初3年間を無利子とすること可能。</p> <p>(融資期間) 設備資金20年以内(うち据置期間5年以内)、運転資金15年以内(同左)</p> <p>(担保) 無担保</p>	新型コロナウイルスの影響で、最近1ヵ月の売上高が前年または前々年同期に5%以上減少	
同上(危機対応融資)	商工組合中央金庫	(趣旨) 中小企業を対象とし、助成の内容や条件は概ね日本政策金融公庫と同様。ただし貸出限度額は3億円、利子補給による無利子の限度額は1億円。		
小規模事業者経営改善基金(マル経融資)	日本政策金融公庫	<p>(趣旨) 商工会議所や商工会等の経営指導を受けている小規模事業者に、経営改善に必要な資金を無担保で融資</p> <p>(融資限度額) 新型コロナウイルスの影響の場合 1,000万円(別枠)</p>	1. 新型コロナウイルスの影響で、最近1ヵ月の売上高が前年または前々年同期に5%以上減少。2. 商工会議所や商工会の経営指導を受けており、その長の推薦が必要。	

		(利率) 特別利率F-0.9%、別途行われる 利子補給と合わせて当初3年間を無利子と すること可能。	
資本性資金の供給	日本政策投資銀行		大企業向けに劣後ローンや優先株で資本支援
	地域経済活性化支援機構 (REVIC)		中堅企業向けに出資
	中小企業経営力強化支援ファンド (新設)		中小企業に資本注入する官民ファンド (中小 企業経営力強化支援ファンド) を設立。中小 企業基盤整備機構が出資し民間からも出資を 募る。
	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫 (危機対応融資)		資本性劣後ローンを供給。劣後ローンは倒産 しても債権回収の可能性が低い。金融機 関からは自己資本とみなされて追加の融資を 受け易い。貸付期間は5年1ヵ月、10年、20 年。貸付金利は当初の3年間は一律0.5%。4 年目以降は業績により0.5~2.95%。
小学校休業等対応助成金	厚生労働省	(趣旨) 令和2年2月27日から9月30日ま での間に新型コロナウイルス感染症拡大防 止策として小学校等が臨時休業等した場合 等に、その小学校に通う子供の保護者であ る労働者の休職に伴う所得減少に対応する ため、年次休暇とは別に有給の休暇を取得 させた事業主に対して助成。 支給額は休暇中に支払った賃金相当額の 10/10で、上限は12月15,000円 申請期間は令和2年12月28日まで	

セーフティーネット貸付	(融資の内容) 融資限度額7.2億円、貸付期間 設備15年以内、運転8年以内
-------------	--

セーフティーネット保証	政策金融公庫	<p>業況の悪化している業界で経営の安定に支障をきたしている中小企業に対して、信用保証協会が一般保証とは別枠で最大2.8億円を保証。保証割合80%。</p> <p>(危機関連保証) 売上高が前年同期比で15%以上減少している中小企業に、別枠で2.8億円を保証割合100%で保証。</p>	最近3ヶ月の売上高が前年同期または前々年同期比で5%以上減少。
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	内閣府	<p>新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、緊急経済対策の全ての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるようにする。</p>	当初補正予算1兆円+2次補正2兆円
JRTT船舶共有建造制度における船舶使用料の減免・猶予等	JRTT	(事業者から相談があれば個別に対応)	